

# 有田町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

## 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

中山間地域が多くを占め、平坦部と比較し生産コストや立地条件が不利な状況にある中、大豆や備蓄米等の主食用米からの転換作物を推進しているが、近年はWCS用稲等の作付けの増加により、大豆については減少傾向にある。また、不作付地については、水田面積の約15%を占めており、非主食用米等の新たな転換作物の推進等、その減少に向けた取組が急務となっている。

2015年農林業センサスによると、販売農家数563戸のうち兼業農家が492戸で87.4%、65歳以上の経営者数が278人で49.4%を占めており、若年層の農業離れや高齢化が進んでいるため、新規就農者等の担い手確保や集落営農組織を中心とした大規模経営体による営農体制の確立等が喫緊の課題となっている。

## 2 作物ごとの取組方針等

町内の約640ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

### （1）主食用米

29年産の主な作付実績については、「夢しずく」が60ha、「ヒノヒカリ」が171ha、「たんぼの夢」が71ha、「さがびより」が18haとなっている。

当地域においては、生産のめやすに即した作付けの推進を図っており、生産のめやすの面積換算値に対して100%に近い水準で作付がなされていることから、現在の作付面積を維持していくとともに、適地適品種による高収量・高品質栽培に加え、良食味米の安定生産を基本とした「売れる米づくり」を推進する。

### （2）非主食用米

気象や圃場条件により、大豆、麦、そば等の作付けが困難な地域において、新たな転作物として導入・作付拡大を検討・推進し、平坦地域での転作面積の確保により中山間地域での主食用米の生産確保を図る。

#### ア 飼料用米

現在のところ0.8haと少ないものの、主食用米の需要が減少していることから、転作の一環として、地域の畜産サイドの需要動向や他の米転作物の定着状況の確認・検証や、産地交付金を活用し、多収品種の導入支援等を行いながら、需要に応じた生産を基本に検討していくこととする。産地交付金を活用し、飼料用米生産ほ場の稲わら利用の取組（耕畜連携）を支援する。

#### イ 米粉用米

現在のところ作付実績はないが、主食用米の需要が減少していることから、転作の一環として、他の米転作物の定着状況を見ながら、需要に応じた生産を基本に検討していくこととする。

## ウ WCS 用稲

現在、35.0ha の作付けがなされているが、畜産農家との契約に基づき、近隣圃場へ影響が出ないように肥培管理及び防除等の栽培管理の徹底を図りながら、作付面積を維持する。また、産地交付金を活用し、生産水田へ堆肥散布を行う資源循環の取組に対し耕畜連携助成により支援する。

## (3) 麦、大豆、飼料作物

### ア 麦

現在の作付状況としては、「煌二条」がほぼ 100%を占めているが、以前に比べ単収が低くなっているため、安定生産・安定供給が課題となっている。今後は、産地交付金を活用して担い手に集約化した作付けを推進するとともに、優良新品種の導入に向けた試験栽培の実施・検討を行いながら、品種の特性を活かした栽培管理や実需者との契約取引等による結び付きを強化する。また、土づくりや資源循環型農業を推進するため、産地交付金を活用して、麦わら有効利用の取組を支援していく。二毛作として取り組む場合についても、産地交付金から支援を行う。

### イ 大豆

中山間地域等では作付けが困難であるため、平坦地域を中心に産地交付金を活用しながら担い手に集約化した作付けを推進し、担い手への集約面積を現在の 74.9ha から目標年の平成 32 年には 76.0ha へ拡大を図る。また、栽培暦を基に、基本技術を徹底した栽培管理を推進し、施設等の処理能力に合った選別調製処理を行い、品質の安定した良質大豆の確保を図る。

### ウ 飼料作物

畜産農家との契約に基づき、現行の作付面積を維持する。二毛作として取り組む場合についても、産地交付金の産地戦略枠から支援を行う。また、産地交付金を活用し、生産水田へ堆肥散布を行う資源循環の取組に対し耕畜連携助成により支援する。

## (4) そば、なたね

地域の実需者との契約に基づき、産地交付金を活用しながら現行の作付面積を維持する。二毛作として取り組む場合についても、産地交付金から支援を行う。

## (5) 野菜、花き等

産地交付金を活用しながら地域振興作物（玉葱、露地みず菜、南瓜、ブロッコリー、露地胡瓜、なす、キヌサヤ類、高菜）の作付推進を行うとともに、水田の有効利用と産地化を図る。また、その他の野菜等についても産地交付金から支援を行う。

## (6) 不作付地の解消

本地域では、高齢化等の要因により、基盤整備未済や中山間地域を中心に不作付地（現在 96.7ha）が増加傾向にある。また、近年ではイノシシ等の獣害も不作付地発生の要因となっている。

これらの不作付地の解消を図るため、地域において十分な話し合いを行い、人・農地プランにおいて地域農業の担い手となりうる認定農業者、新規農業者及び集落営農組織の立ち上げ等、意欲ある農業経営体の育成を図る。また、農地中間管理機構を活用し、農地の集約化等を進め、作付けの再開につなげていく。

有害鳥獣対策については、適正な防護柵の設置と捕獲による個体数管理により、獣害を要因とした新たな不作付地の発生防止を図る。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	355.7	355.1	357.8
飼料用米	0.8	1.7	3.6
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS 用稲	35.0	31.9	31.9
加工用米	0	0	0
備蓄米	0	0	0
麦	38.0	45.8	45.8
大豆	83.4	86.5	83.7
飼料作物	36.0	38.4	38.0
そば	5.3	5.3	2.5
なたね	1.4	1.9	1.0
その他地域振興作物	50.1	49.6	54.9
野菜	36.9	35.5	40.8
・玉葱	12.0	10.7	13.2
・露地みず菜	0.3	0.2	0.1
・南瓜	1.0	0.7	0.8
・ブロッコリー	1.2	0.8	0.5
・露地胡瓜	0.7	0.6	0.5
・なす	0.7	0.7	0.3
・キヌサヤ類	0.1	0	0.1
・高菜	1.7	1.6	2.8
花き・花木	0.9	0.8	0.8
景観作物	12.3	13.3	13.3

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	現状値	目標値
1	玉葱、露地みず菜、 南瓜、ブロッコリ ー、露地胡瓜、な す、キヌサヤ類、 高菜	地域振興作物 (基幹・二毛作)	地域振興作物の 作付面積	(29年度) 1351a	(32年度) 1500a
2	野菜(種苗含む)、 花き・花木、豆類	園芸作物等(基幹)	園芸作物等の 作付面積	(29年度) 541a	(32年度) 570a
3	大豆	大豆担い手集約化 (基幹)	担い手による 大豆の作付面積	(29年度) 7492a	(32年度) 7800a
4	麦	担い手による麦作付 け(基幹・二毛作)	担い手による 麦の作付面積	(29年度) 3679a	(32年度) 4500a
5	麦	麦わら有効活用 (基幹・二毛作)	麦の作付面積に 対する麦わら 有効活用面積比	(29年度) 93.2%	(32年度) 95.0%
6	麦・飼料作物	麦・飼料作物二毛作 助成(二毛作)	麦・飼料作物の 二毛作付面積	(29年度) 6268a	(32年度) 7000a
			麦・飼料作物によ る二毛作取組率	(29年度) 11.8%	(32年度) 13.2%
7	そば・なたね	そば・なたねの作付 け(二毛作)	そば・なたねの 二毛作付面積	(29年度) 225a	(32年度) 240a
			そば・なたねによ る二毛作取組率	(29年度) 0.42%	(32年度) 0.45%
8	飼料用米・WCS 用稲・飼料作物	耕畜連携助成 (耕畜連携) (耕畜連携・二毛作)	耕畜連携の 取組面積	(29年度) 5137a	(32年度) 5300a
9	飼料用米(多収品 種)	多収品種の取組 (基幹)	飼料用米(多収品 種)の作付面積	(29年度) 84a	(32年度) 250a
10	そば・なたね	そば・なたねの作付 け(基幹)	そば・なたねの 作付面積	(29年度) 239a	(32年度) 400a